

# 研修カリキュラム

コースNo. 23

コース名	キャッシュフローと資金調達		
研修のねらい	『景気拡大期にこそ倒産件数が増える！』利益と資金(お金)の違いが分かればこの現象を理解できるようになります。つまり『勘定合って銭足らず』という現象であるが、企業存続のためには、こうした状態は絶対に避けなければなりません。そのために、資金と利益の違いを理解し計画を立てる方法を講義・演習を通して学びます。インターバル後には、利益・資金計画の策定手法に留まらず具体的なかつ実践的な資金調達の方法についても学びます。		
研修の特長	資金繰りのポイントが理解できるようになります。 実践的な資金調達の勘所が掴めるようになります。 講義時間内にできるだけ多くの個別質問にも対応致します。		
研修期間	①2016年9月14日(水曜)～9月15日(木曜) ②2016年10月12日(水曜)～10月13日(木曜)		
受講対象者	経営幹部・管理者	定員	25 名 受講料 35,000 円

月日	時間	科目	講師	内容
9月14日(水曜)	9時40分～10時00分	オリエンテーション	当校職員	
	10時00分～12時00分	利益・資金の違いを理解する	加藤 雄士 加藤税理士事務所 所長	決算書の見方のおさらいをしつつ、利益・資金の違いを理解し、それぞれのポイント・重要性を学びます。
	13時00分～17時00分	利益計画・資金計画の考え方・つくり方(演習)		利益計画・資金計画の必要性及び考え方を理解するとともに、利益計画・資金計画作成のためのプロセスを演習を交えながら(身体で感じながら)学びます。講義の合間に財務(利益・資金、等)に関する個別相談(疑問点の解消・悩み相談)について実施致します。 * 自社の損益計算書と貸借対照表をご持参ください。
9月15日(木曜)	9時00分～12時00分	資金の流れを理解する		資金の流れを理解し、円滑な資金繰りを実現するためのポイントを学びます。

## インターバル期間

10月12日(水曜)	10時00分～13時00分	金融機関に頼らずともできる資金調達法	塩見 哲 ダンコンサルティング株式会社 代表取締役	利益・資金の関係をおさらいを行い、本来の資金調達は利益を生むことであることを学びます。さらに、資産や債権を資金化する方法。株主割当と第三者割当(増資)で資金調達を行う方法。少数私債(負債勘定)など中小企業においても資金調達可能な直接金融に関する知識についても学びます。	
	14時00分～17時00分	金融機関からお金を借り続ける方法	小堺 桂悦郎 有限会社小堺コンサルティング事務所 代表取締役	中小企業にとって自己資本以外の資金調達のメインは金融機関からの借り入れになります。まさしくお金を借り続けられることが企業存続のための生命線となります。貸し渋り・貸し剥がしにあわなないための留意点につき過去の実例を題材に、より深く実践的に学びます。またテーマに関する研修生からの個別相談についても研修時間内において実施します。	
10月13日(木曜)	9時00分～16時00分			16時00分～16時20分	修了証書授与

講師氏名	略歴
加藤 雄士 (かとう ゆうじ) 加藤税理士事務所 所長	関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了後、(株)岩崎経営センターに勤務。その後、独立し加藤雄士税理士事務所を開業。現在、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士の実務家として活動中。関西学院大学大学院経営戦略研究科教授。独立後、中小企業診断士講座で、経営コンサルタント養成に約10年間たずさわった。また、全国の地方自治体、民間企業、中小企業大学校、税務大学校などで人材開発を行っている。著書に『経営に活かす 人材開発実務』(関西学院大学出版会、2010年)
塩見 哲 (しおみ さとし) ダンコンサルティング 株式会社 代表取締役	ダンコンサルティング株式会社代表取締役。経営戦略コンサルタント(税理士)。1972年公認会計士事務所コンピューターソフト開発とコンサルティング業務に従事。1976年東京税理士会に税理士登録、ダン総合コンサルティング事務所創設。1986年ダンコンサルティング株式会社設立、代表取締役就任。『銀行に頼らない「資金調達」—中小企業が自分でできる直接金融で貸し渋りに負けない経営体質をつくる』など著書多数に及ぶ。
小堺 桂悦郎 (こさかい けいえつろう) 有限会社小堺コンサル ティング事務所 代表取締役	金融機関勤務を経て、税理士事務所において資金繰りコンサルティング業務に専任。2001年末にコンサルタントとして独立。『借りる技術・返す技術』指南の専門家として、主に中小企業経営者の立場に立った実践的なコンサルティングを行っている。著書も多数に及び2006年発売の『なぜ社長のペンは4ドアなのか?』はシリーズ70万部を突破する大ベストセラーとなっている。

# コース別受講申込書

**FAX 042-590-2685**

★この申込書は当校で受領後、受講者情報右欄の受付状況を記載し、折り返しFAXいたします。必ずご確認ください。

中小企業大学校 東京校長 殿

年 月 日

フリガナ				代表者役職			
会社名				代表者氏名			
所在地	〒 都 道 府 県						
TEL				FAX			
業 種	F.製造業 J.卸売業 J.小売業 Q.サービス業 E.建設業 H.情報通信業 I.運輸業 M.旅館業 Z.その他 具体的に( )	業種分類 (製造業のみ) ○印をおつけ ください)	9.食品 10.飲料 11.繊維 12.衣料 13.木材 14.家具 15.紙 16.印刷 17.化学 18.石油 19.プラスチック 20.ゴム 21.皮革製品 22.窯業 23.鉄鋼 24.非鉄金属 25.金属製品 26.一般機械 27.電気機械 28.情報通信機 械 29.電子部品 30.輸送用機械 31.精密機械 32.その他製造業				
主要 取扱品目	資本金		万円	従業員数	人		
東京校での 受講実績	ある (経営後継者・経営管理者・工場管理者養成コース・その他) ない		お客様懇談会(中小 機構)の参加実績		ある ない		
研修情報の 入手先	1.ダイレクトメール 2.研修ガイド 3.ホームページ 4.受講者の紹介 5.商工団体等 6.金融機関 7.新聞・雑誌 8.テレビ・ラジオ 9.県市等の機関誌 10.展示会等 11.その他 ( )		人材育成計画 作成への関心		ある ない		
フリガナ	部署			担当者 E-mail			
事務連絡 担当者	役職						

受講 コース名			コース No.	No.
------------	--	--	---------	-----

受講者 情報 ①	フリガナ	年齢	性別	部署
	氏名	歳	男・ 女	役職(役職を 記載の上 該当区分に○) (代表者 役員 管理者 管理者候補等)
	受講者 E-mail			
	【入寮申し込み】必ず受講者本人にご確認をお願いします。該当箇所の○印にチェックを入れてください。			
	入寮する	○	→	入寮日
入寮しない	○	→	研修開始日	研修終了日
			研修開始日の前日	研修終了日の翌日

受付 状況 ①	受講いただけます 受講決定通知兼振込依 頼書を開講の約1.5ヶ月前 に連絡担当者様へ送付い たします。
	キャンセル待ち 番です キャンセルが発生次第、 ご連絡いたします。

受講者 情報 ②	フリガナ	年齢	性別	部署
	氏名	歳	男・ 女	役職(役職を 記載の上 該当区分に○) (代表者 役員 管理者 管理者候補等)
	受講者 E-mail			
	【入寮申し込み】必ず受講者本人にご確認をお願いします。該当箇所の○印にチェックを入れてください。			
	入寮する	○	→	入寮日
入寮しない	○	→	研修開始日	研修終了日
			研修開始日の前日	研修終了日の翌日

受付 状況 ②	受講いただけます 受講決定通知兼振込依 頼書を開講の約1.5ヶ月前 に連絡担当者様へ送付い たします。
	キャンセル待ち 番です キャンセルが発生次第、 ご連絡いたします。

- 1) 太枠内の該当箇所に○印をおつけください。また、入寮希望の有無・入退寮日につきましては、受講予定者本人にご確認をお願いします。
- 2) 入寮された場合の部屋割りについては、受入人数の都合で、ご希望に添えない場合があります。
- 3) より多くの企業の皆様にご受講いただきたいために、原則として1コースあたり1社2名様までのお申し込みとさせていただきます。(一部コースを除く。詳しくは研修概要をご覧ください。)なお、2名様をこえる場合はキャンセル待ち扱いとなります。
- 4) 次のコースの申込書は別様式ですので、専用パンフレットをご請求下さい。「**経営後継者研修**」「**経営管理者研修**」
- 5) 受付状況がキャンセル待ちの場合、キャンセルが発生しだいご連絡いたします。  
受講可能な場合には、「受講決定通知兼振込依頼書」を事務連絡ご担当様へ送付いたします。

**個人情報保護について** 個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、中小機構内で実施する事業で使用させていただきます。当該個人情報の第三者(業務委託先を除く)への提供または開示はいたしません。ただし、お客様の同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものといたします。

大学 校 使 用 欄					
------------------------	--	--	--	--	--